



かわかみさだひろ
河上定弘

鳥取県議会議員

第7号
2026.8

県議会だより「架け橋」

河上定弘事務所

〒683-0802 米子市東福原4-20-7 生田ビル303
TEL:0859-36-8522 FAX:0859-36-8533

HP

<https://www.kawakami475.com>

E-Mail

info@475kawakami.com

平素より河上定弘の県議会議員活動にご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、本年の2月及び6月定例県議会では、県民生活や地域経済に関わる様々な課題について、平井知事に対し質問・提言を行い、議論を重ねてまいりました。本号では、その内容に加え、前号で掲載しきれなかった昨年12月定例県議会での一般質問についてもご報告いたします。

現在、中東やウクライナ情勢の先行きが不透明な中、物価や資材価格の高騰対応、原材料の安定確保など、県民生活や地域経済に直結する課題への対応が求められていると感じております。こうした状況だからこそ、皆様の声を県政にしっかりと届け、暮らしを守り、地域産業を支える施策の実現に向けて、国や市町村と連携しながら着実に取り組んでいくことが重要だと考えております。

これからも「無信不立」を胸に、誠心誠意「架け橋」として県政に尽くしてまいりますので私の県議会議員活動にご指導、ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

令和八年八月

鳥取県議会議員 河上定弘

12月定例会

会期22日
12月1日～22日

一般質問

障がい者支援の充実

障がい福祉分野における人材確保

質問 深刻な介護人材不足が続く中、取組が進んでいない「障がい福祉分野」において、外国人材の具体的な活用を検討すべきと考えるが、所見を伺う。

知事答弁 外国人材登用では高齢者福祉分野が先行している。新年度で、障がい福祉分野においても同様に、現場のニーズを把握しながら関係者と協議し、活用が進むように取り組んでいきたい。

教育長答弁 民間業者などと連携して、県内100%のポータブル冷房機材の即時対応が可能となっているが、高等学校は国庫補助の対象外のため、常設が進むよう国に制度の拡充を要望していきたい。

障がいのある児童・生徒の通学支援

質問 障がいのある児童・生徒の通学実態を把握し、特別支援学校や学校の特別支援学級に通う子どもたちの登下校を市町村と連携してどのように支援していくのか、教育長に伺う。

教育長答弁 全ての子どもたちの学ぶ機会を確保することは重要な使命。市町村の実情や子どもたちの様子、保護者の声を丁寧に踏まえながら、知事部局とも連携し、通学の機会がより充実するよう支援の拡充に努めていきたい。

新分野の人材育成に向けた取組

宇宙関連産業に関する取組

質問 鳥取砂丘の月面実証フィールド「ルナテラス」を核に、本県は宇宙産業の取組を進めている。市場拡大

が見込まれるこの分野を地域の新たな柱とするため、「鳥取大学」や「とり宇宙産業ネットワーク」等と連携した専門人材の育成・輩出や企業集積をどのように進めていくのか伺う。

知事答弁 すぐに成果が出る分野ではないかもしれないが、ルナテラスを産業創出の拠点として活用していきたい。また、来年度は鳥取大学と連携し、宇宙分野に挑戦する若者を育成するプロジェクトを立ち上げ、将来を担う人材の育成・輩出を進めたい。

2月定例会

会期30日
2月24日
～3月25日

一般質問

県民の安全・安心な暮らしのために

公共事業の在り方

質問 建設産業・関連業は、公共工事を担うだけでなく、災害時には復旧・復興などを通じて県民生活を支える重要な役割を果たしている。人手不足や資材・人件費の高騰が続く中、地域を支える建設産業の持続的な発展を見据えた来年度当初予算における公共事業の編成方針について伺う。

知事答弁 我々のふるさとを守るために建設産業の力は不可欠で、エチケツトとして一定の公共投資は継続してやっていくべきものであり、災害を除いて510億円の公共事業を計上している。この予算をしっかりと活用し、ふるさとの安全・安心を図り、雇用の確保などにも繋げていきたい。

がけ崩れや土砂災害に対する備え

質問 全国で土砂災害が多発する中、本県では高精度な地形情報を活用し、

河上定弘 県議会だより「架け橋」

「土石流やがけ崩れなどの土砂災害が発生する恐れのある箇所」を新たに7,135箇所抽出し、公開した。また、来年度から土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）、土砂災害警戒区域（イエローゾーン）の指定に向けた基礎調査予算が大幅拡充されている。

今後、5か年計画のもと、毎年、基礎調査と区域指定を着実に進めるために、安定的な予算確保と継続的な事業実施を期待するがどうか。

知事答弁 基礎調査は、コンサルに入つてもらう壮大な作業となる。県民の安全のために実施しなければならぬので、理解を得ながら年々の予算を確保していきたい。

また、実際に事業化した急傾斜地の対策事業に関しては、市町村と共同で着実に実施していきたい。

鳥取県西部の大雪時の県道同時通行止め

質問 今シーズン、米子自動車道が大雪の影響で計三度、通行止めとなり、それに伴い岡山県へ繋がる県管理の国道180号線・明地峠、181号線・四十曲峠、482号線・内海峠も、本年度初めて同時通行止めとなった。

あらゆる手段での一般県民への周知に加え、特に物流への影響を踏まえると、荷主を含めた関係者への、より丁寧な周知が必要であったのではないかと感じている。この度の同時通行止め措置の評価と、今後の運用改善や来年度以降の対応方針について伺う。

知事答弁 過去のスタック事象を教訓に、本県と岡山県、NEXCO西日本が協議し、米子道を通り止めにする場合には、180号線、181号線を同時に

通行止めにするルールとした。結果的に予防的措置での通行止めになってしまった側面もある。通行を控える車種を限定するなどの工夫も考えられるので、新年度に向けて、道路網を寸断しない方策など改善点を協議したい。



持続可能なローカルPFI事業（※）の在り方

質問 公共施設の整備や維持管理にPFI方式が導入されているが、人口減少が進み、人手不足が深刻化しており、短期間での物価や労務費の高騰や金利の上昇など社会・経済状況が大きく変化している。そんな中、実施方針の策定から入札、工事完了後の維持管理・運営に至るまで、事業期間が長期にわたるPFI事業に対して、その都度、適切に労務費や資材価格の変動金利などを反映させる仕組みの導入が極めて重要である。持続可能な鳥取県版ローカルPFI事業の最適解を見いだすための取組に期待するがどうか。

知事答弁 本県では全国発の水力発電事業、西部総合事務所や米子アリーナなどで実績を重ねてきた。今後は金利上昇などが長期的なリスクになることも想定される。関係者との率直な話し合いの場を設け、どういう手法が本県の現場に適するのか協

議したい。

※PFI事業：公共施設の設計、建設、維持管理、運営に民間の資金やノウハウ（技術、経営能力）を活用する手法

人口減少社会における地域公共交通

米子市の自動運転バスの取組

質問 米子市では、昨年12月20日から本年2月21日まで、自動運転バスの実証運行として、鳥取大学医学部附属病院と米子駅間を15分間隔で、ドライバークラス乗る自動運転レベル2での運行が実施され、42日間、2台体制で、延べ1,820人が利用し、最終日には125人の搭乗があった。

高齢化や運転手不足が深刻化する中、自動運転技術の導入は、地域公共交通を将来にわたり維持していくために、有力な選択肢である。将来的な自動運転レベル4（※）を実現するために、市町村の取組を後押しする県の積極的な関与と支援が不可欠と考えるがどうか。

知事答弁 DX推進などにより、最小のコストで適正なサービスを提供し、持続可能な地域公共交通の実現への挑戦を進めていきたい。

また、国土交通省の許認可やそれなりの事業費も想定される。市とよく相談しながら、国への働きかけなども含め、協力して実現へ取り組んでいきたい。

※自動運転バスのレベル4：特定条件下（道路、天候、時間帯、速度など）において、完全自動運転が行える水準

6月定例会

会期22日
6月8日～29日

物価高対策と資材の安定確保 県の果たすべき役割

質問 中東情勢の混乱が長期化する中、原油由来の石油関連製品の供給不安が広がっており、物価高に更なる拍車がかかることが懸念される。特にプラスチック製品や包装資材、医療関連資材、有機溶剤など、ナフサ由来の製品の一部の供給制限や価格上昇が顕著になっているとの報道もある。現在の供給不安や物価高にどう対応するのか。

知事答弁 県内にも相談窓口を設置し、これまで220件ほど相談が寄せられた。それを経済産業省、国土交通省や農林水産省などの国の窓口につなぎ、解決に向け取り組んでいる。また、一度、値上がりした価格は簡単に下がらないと想定されるので、暮らしや経営への影響に対応するため、対策経費を補正予算で計上したい。

将来が予想しにくい中、県としてできる限りの対策を講じるが、本県一県だけでは解決できない問題であり、適時・適切に国に要請し、国を巻き込みながら対応していきたい。



公共事業における建設資材高対応

質問 建設資材価格の高騰が大きく、公共工事の現場に多大な影響が出て

河上定弘 県議会だより「架け橋」

いる。4月には一部資材が約4割値上がりするなど、受注者の努力のみでは対応が困難な状況も生じている。

急激なコスト高に対して、契約変更を伴うスライド条項(※)の適切な運用が重要。特定資材の価格上昇に対応する単品スライド条項については、国から改めて運用ルールが通知されたと承知している。制度の実効性を高めるため、受注者の負担軽減にも配慮しながら、適切かつ円滑な運用の実施が重要と考えるがどうか。

また、資材の調達難により、工事全体の工程管理に支障をきたすことも懸念される。工期延長等についても柔軟に対応していくことも必要ではないか。

知事答弁 単品スライド条項の適用については、書類などなるべく簡素化するよう、今、やり方を整えているところである。また、工期に関しては、調整に対して柔軟にに応じていきたい。

県土整備部長答弁 現在、単品スライド条項の適用は14件であり、また、工期の延伸は2件の協議が上がっており、延伸する対応を行う予定である。県としても中東情勢が生じて以降、こういった受注者との協議には丁寧に応じ、単品スライド条項の適用や工期の延伸などで対応するように各部局に通知しており、今後丁寧に対応していきたい。

※スライド条項：公共工事などにおいて、賃金・物価水準の変動に伴い請負代金額の増額変更を可能とする契約上の制度

とっとり住宅評価システム(T-HAS)の取組

質問 建築資材価格や人件費の高騰により新築住宅の建築費が上昇し、既存住宅を活用するリフォームやリノベーションへの関心が高まっており、

住宅リフォーム市場は令和5年に約7兆円となり、5年連続で拡大するなど、住宅ストックの活用はますます重要となっている。国も3月に「新たな住生活基本計画」を閣議決定し、耐震性能、省エネ性能や維持管理状況など、住宅の品質や性能を適正に評価し、良質な住宅ストックを資産として活用する方針を示している。

本県では全国に先駆け「とっとり住宅評価システム(T-HAS)」を導入し、住宅性能の見える化を進めてきたが、現状の課題をどう認識し、今後、住宅ストックの価値向上と流通促進にどう取り組んでいくのか伺う。

知事答弁 耐震や環境性能に投資した住みやすく安全な家を資産価値として評価し、金融機関からの融資が得られたり、販売、売却でも評価されたりする、今までの常識からちょっと離れた取組がT-HASである。新しい概念であり、今後、インターネットなどでもPRしながら、関係者や金融機関などとも協議し、社会ニーズに応えるために鳥取県住宅ストック性能向上コンソーシアムを中心に取組を進めていきたい。



救急対応を含めた患者搬送体制

質問 患者搬送には、消防法に基づ

き緊急時に対応する「救急車」、道路運送法で各消防局の認定を受けた、いわゆる民間救急の「患者等搬送事業(※)」、国土交通省の認可で、高齢者や障がい者などの通院・外出支援を担う「福祉・介護タクシー」など、多様なサービスが存在する。しかし、それぞれ根拠法令や行政所管が異なるため、横断的な連携が十分に図られにくい状況にある。また、県民にも、救急車以外の搬送サービスがどのような場合に利用できるのか、広く認知されているとは言えない。

今後、高齢化の進展、地域医療体制の変化や人手不足の深刻化が見込まれる中、それぞれの役割を踏まえた持続可能な患者搬送体制の構築が重要。県として、関係機関の連携促進や県民への周知啓発も含め、地域全体で患者搬送を支える体制づくりに取り組むべきと考えるが、どうか。

知事答弁 救急搬送は年間約2万9千人と、10年前より約7千人増加しており、その大半は高齢者の増加によるものである。

県では、委託によりドクターヘリの運航体制に一定の目的をつけるとともに、鳥取大学へ、2台目のドクターカーの配備を支援するなど、救急医療体制の充実を進めている。一方で、救急車の適正利用を図るためには、民間救急などの搬送サービスの役割も重要である。

今後は、県民がそれぞれの搬送サービスを適切に利用できるよう周知を進めるとともに、受入病院や関係機関の理解も得ながら連携を深め、民間救急を含めた地域全体の搬送体制の充実に取り組んでいきたい。

※患者等搬送事業：高齢者、身体障がい者、傷病者など

で緊急性のない方について、認定事業者が専用車で医療機関や社会福祉施設へ送迎する事業

共生社会の実現

災害時対応とアウトリーチの取組強化

質問 人手不足が深刻化する中、本県の外国人住民は令和7年12月末で、前年比432人、7.2%増加し、6,432人と過去最多を記録した。

国においては、令和9年から外国人材の育成と確保を図る新たな「育成就労制度」が導入され、また、特定技能制度では特定技能2号で家族帯同が可能となり、長期的な居住・就労を前提とした制度が進み、本県に定住する外国人住民がさらに増加することが想定される。

近年の頻発・激甚化する自然災害への対応や住民・地域トラブルの未然防止などに向け、市町村と連携したアウトリーチの取組強化や有事も見据えた多文化共生施策の推進が重要である。今まで役割を担ってきた鳥取県国際交流財団の体制強化と支援充実も含めた対策が必要と考えるがどうか。

知事答弁 今後はアウトリーチ型での取組を強めていくことが必要であり、国のモデル事業にもエントリーしている。また、災害時対応については、ICTやAIを活用した言語サービスによる情報提供なども組み合わせながら、きめ細やかに対応していかないとけない。外国人向けの災害対策本部を国際交流財団に作るような準備も進めており、先月末には訓練も行ったところであり、鳥取県にふさわしいやり方を新年度に向けて図っていききたい。

委員会・政務活動

令和8年

1月 5日 米子市新年のつどい
8日 一般社団法人鳥取県建設業協会新年祝賀会
9日 あいサポートとっとりフォーラム
10日 鳥取県西部歯科医師会新年祝賀会
13日 一般社団法人米子青年会議所新年会
15日 鳥取県西部中小企業青年中央会新年例会
16日 令和8年美保基地賀詞交歓会
17日 鳥取県歯科医師会新年祝賀会
21日 地域県土警察常任委員会
24日 鳥取県薬剤師会西部支部新年祝賀会
28日 皆生通事業振興会新年祝賀会
2月 16日 鳥取県美容業生活衛生同業組合米子支部新年祝賀会
21日 ダイヤモンド大山
22日 「竹島の日」記念式典
24日 鳥取県緑化推進委員会通常総会

3月 8日 ぐるぐるかいけ
19日 福米西小学校卒業証書授与式
27日 米川土地改良区通常総代会
29日 中国ブロックバウンドテニス親善交流大会
4月 6日 広報委員会
7日 鳥取県消防学校入校式
10日 福米西小学校入学式／福米中学校入学式
15日 広報委員会
19日 米子市春の一斉清掃・大山一斉清掃
21日 地域県土警察常任委員会
22・23日 鳥取県・インド友好議員連盟県外視察（茨城・東京）
24日 鳥取県選出国会議員への要望活動



県建設業協会新年祝賀会



ダイヤモンド大山



ぐるぐるかいけ



鳥取うみなみロードモニュメント
設置記念セレモニー



米子市春の一斉清掃

5月 9日 看護フェア2026
15日 鳥取県経済同友会西部地区定時総会
19日 拉致議連現地視察・合同勉強会
21日 青少年育成鳥取県民会議総会
地域県土警察常任委員会
22日 鳥取県警備業協会定時総会
24日 鳥取県水防訓練／美保基地航空祭祝賀会
28日 法勝寺町ENNEオープニングイベント
29日 米子台北直行便就航1周年記念セレモニー
30日 よなご日野郡人会定例総会
6月 3日 皆生通事業振興会総会
6日 大山たいまつ行列及び神事
7日 中海憩いのテラス完成記念セレモニー
14日 福米西校区民大運動会
24日 鳥取県西部建築連合会定期総会
鳥取県議会農業振興議員連盟現地調査
26日 鳥取県板金工業組合通常総会
7月 3日 アジア国際ユースサッカーin鳥取
5日 鳥取県消防ポンプ操法大会／とりだいフェス
8日 地域県土警察常任委員会（拡大常任委員会）
10日 献血運動推進全国大会
11日 皆生温泉海遊ビーチ開き
12日 鳥取県隊友会定期総会
13日～15日 地域県土警察常任委員会県外調査（東京・青森）
17日 広報委員会
19日 全日本トライアスロン皆生大会
21日 地域県土警察常任委員会県内視察（中部）
24日 広報委員会
25日 福生西ふれあい夏祭り／福米西納涼大会
30日 出前県議会（米子高専）



看護フェア



ナグス・モハメド・マリック駐日インド大使表敬訪問



赤沢経済産業大臣への要望活動



地域県土警察常任委員会県外調査



地域県土警察常任委員会県内調査



河上定弘
公式LINE

現職

鳥取県議会議員
鳥取県議会／地域県土警察常任委員会 委員長
会派／鳥取県議会自由民主党 副政務調査会長
自由民主党鳥取県支部連合会 青年局長

検索

河上定弘



プロフィール

昭和49年7月23日、日野郡江府町生まれ
江尾小学校、江府中学校、米子東高等学校 卒業
法政大学工学部土木工学科 卒業
東京大学大学院修士課程（社会基盤工学専攻）修了
鳥取県庁職員、システム開発会社（SE、PMとして）勤務
衆議院議員 赤沢亮正 公設秘書（秘書歴15年）
米子市在住（妻・長男・長女）

